



## 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行

コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 前田 昭

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	72,367	12.1	16,920	31.4	10,547	37.5
25年3月期中間期	64,567	0.9	12,873	0.8	7,670	△0.8

(注) 包括利益 26年3月期中間期 11,864百万円 (67.3%) 25年3月期中間期 7,091百万円 (△2.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	17.01	16.98
25年3月期中間期	12.40	12.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	7,001,212	376,113	4.9
25年3月期	7,061,647	366,351	4.8

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 345,708百万円 25年3月期 335,936百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	3.5	33,200	3.1	20,400	17.2	32.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	625,266,342 株	25年3月期	625,266,342 株
26年3月期中間期	4,764,570 株	25年3月期	5,416,791 株
26年3月期中間期	620,161,942 株	25年3月期中間期	618,549,712 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	71,930	12.0	16,250	33.3	10,352	37.5
25年3月期中間期	64,199	1.4	12,188	2.0	7,528	0.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
26年3月期中間期	16.69	
25年3月期中間期	12.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期中間期	6,998,943		341,401		4.9	
25年3月期	7,059,572		331,834		4.7	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 341,168百万円 25年3月期 331,592百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	136,100	3.3	32,000	7.9	20,100	20.1	円 銭 32.39

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 会計方針の変更等	P. 2
(2) 追加情報	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
(5) 重要な後発事象	P.10
4. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.14

決算補足説明資料

- ・平成25年度 第2四半期(中間)決算概要
- ・平成25年度 第2四半期(中間)決算付属資料

## 1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益やその他経常収益が増加したことから、前年同期比78億0百万円増加し、723億67百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したものの、その他業務費用が増加したことから、前年同期比37億54百万円増加し、554億47百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比40億47百万円増益の169億20百万円となりました。なお、中間純利益につきましては、前年同期比28億77百万円増益の105億47百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、お客さまの資金ニーズに積極的に対応した結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、前連結会計年度末比704億円増加の4兆7,155億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域密着型の営業の展開及び店頭営業力を強化した結果、個人預金・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比824億円増加の6兆2,140億円となりました。有価証券は、市場動向に配慮した運用をした結果、前連結会計年度末比3,377億円減少し、1兆7,229億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結ベースの通期業績予想につきましては、銀行単体において、経費と与信費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、経常利益は当初予想比32億円増益の332億円(前年比+10億円)、当期純利益は当初予想比25億円増益の204億円(前年比+30億円)に上方修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更等

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当中間連結会計期間から適用し、エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーションを新たに子会社としております。但し、同社は総資産、売上高、損益、利益剰余金その他の項目からみて、重要性が乏しいことから非連結子会社としております。よって当中間連結会計期間の中間連結財務諸表への影響はありません。

### (2) 追加情報

(従業員持株E S O P信託)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	153,183	358,511
コールローン及び買入手形	17,720	15,335
買入金銭債権	4,887	4,538
特定取引資産	15,585	12,241
金銭の信託	156	156
有価証券	2,060,603	1,722,940
貸出金	4,645,163	4,715,546
外国為替	4,599	5,427
その他資産	58,483	57,793
有形固定資産	84,698	86,011
無形固定資産	8,405	8,212
繰延税金資産	13,443	10,303
支払承諾見返	40,644	42,497
貸倒引当金	△45,928	△38,303
資産の部合計	7,061,647	7,001,212
<b>負債の部</b>		
預金	5,930,851	5,935,576
譲渡性預金	200,799	278,495
コールマネー及び売渡手形	33,695	36,397
債券貸借取引受入担保金	141,426	85,338
特定取引負債	13,212	10,028
借入金	155,263	127,578
外国為替	350	471
社債	70,000	50,000
信託勘定借	64	98
その他負債	91,452	41,057
退職給付引当金	68	69
役員退職慰労引当金	20	18
睡眠預金払戻損失引当金	1,248	1,248
ポイント引当金	67	92
再評価に係る繰延税金負債	16,130	16,131
支払承諾	40,644	42,497
負債の部合計	6,695,296	6,625,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	202,865	211,531
自己株式	△2,204	△1,938
株主資本合計	285,869	294,801
その他有価証券評価差額金	25,809	26,357
繰延ヘッジ損益	△1,874	△1,583
土地再評価差額金	26,132	26,131
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	50,067	50,906
新株予約権	241	232
少数株主持分	30,172	30,172
純資産の部合計	366,351	376,113
負債及び純資産の部合計	7,061,647	7,001,212

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	64,567	72,367
資金運用収益	43,249	42,745
(うち貸出金利息)	34,267	33,153
(うち有価証券利息配当金)	8,648	9,269
信託報酬	51	45
役務取引等収益	12,059	12,373
特定取引収益	253	189
その他業務収益	7,601	12,336
その他経常収益	1,350	4,676
経常費用	51,693	55,447
資金調達費用	4,987	4,636
(うち預金利息)	2,483	2,231
役務取引等費用	4,191	4,110
その他業務費用	1,400	13,985
営業経費	28,812	28,132
その他経常費用	12,302	4,583
経常利益	12,873	16,920
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	88	54
固定資産処分損	22	51
減損損失	65	3
税金等調整前中間純利益	12,784	16,865
法人税、住民税及び事業税	4,582	3,174
法人税等調整額	53	2,666
法人税等合計	4,635	5,840
少数株主損益調整前中間純利益	8,148	11,025
少数株主利益	478	478
中間純利益	7,670	10,547

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,148	11,025
その他の包括利益	△1,057	838
その他有価証券評価差額金	△1,036	548
繰延ヘッジ損益	△19	291
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
中間包括利益	7,091	11,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,613	11,386
少数株主に係る中間包括利益	478	478

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	54,573	54,573
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,573	54,573
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	30,635	30,635
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,635	30,635
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	188,989	202,865
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,546	△1,859
中間純利益	7,670	10,547
自己株式の処分	△113	△20
当中間期変動額合計	6,010	8,666
当中間期末残高	195,000	211,531
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,882	△2,204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△46	△5
自己株式の処分	390	271
当中間期変動額合計	344	265
当中間期末残高	△2,537	△1,938
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	271,316	285,869
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,546	△1,859
中間純利益	7,670	10,547
自己株式の取得	△46	△5
自己株式の処分	277	250
当中間期変動額合計	6,355	8,932
当中間期末残高	277,671	294,801

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,570	25,809
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,037	548
当中間期変動額合計	△1,037	548
当中間期末残高	533	26,357
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,001	△1,874
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	291
当中間期変動額合計	△19	291
当中間期末残高	△2,021	△1,583
土地再評価差額金		
当期首残高	26,152	26,132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	26,152	26,131
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,721	50,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,057	838
当中間期変動額合計	△1,057	838
当中間期末残高	24,663	50,906
新株予約権		
当期首残高	202	241
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10	△9
当中間期変動額合計	△10	△9
当中間期末残高	191	232

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	30,172	30,172
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,172	30,172
純資産合計		
当期首残高	327,411	366,351
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,546	△1,859
中間純利益	7,670	10,547
自己株式の取得	△46	△5
自己株式の処分	277	250
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,067	829
当中間期変動額合計	5,287	9,762
当中間期末残高	332,699	376,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成25年10月31日開催の取締役会において、以下の通り、連結子会社Hiroshima Preferred Capital Cayman Limitedが発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。

発行体

Hiroshima Preferred Capital Cayman Limited

発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

償還総額

300億円

償還予定日

平成26年1月27日

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	153,163	358,511
コールローン	17,720	15,335
買入金銭債権	4,887	4,538
特定取引資産	15,585	12,241
金銭の信託	156	156
有価証券	2,064,280	1,726,220
貸出金	4,645,163	4,715,546
外国為替	4,599	5,427
その他資産	57,329	56,629
有形固定資産	84,679	85,988
無形固定資産	8,392	8,201
繰延税金資産	14,169	10,998
支払承諾見返	40,644	42,497
貸倒引当金	△45,842	△38,213
投資損失引当金	△5,359	△5,135
資産の部合計	7,059,572	6,998,943
<b>負債の部</b>		
預金	5,932,538	5,937,200
譲渡性預金	200,964	278,645
コールマネー	33,695	36,397
債券貸借取引受入担保金	141,426	85,338
特定取引負債	13,212	10,028
借入金	185,963	158,278
外国為替	350	471
社債	70,000	50,000
信託勘定借	64	98
その他負債	91,432	41,114
未払法人税等	7,735	2,554
リース債務	980	934
資産除去債務	225	260
その他の負債	82,491	37,364
睡眠預金払戻損失引当金	1,248	1,248
ポイント引当金	67	92
再評価に係る繰延税金負債	16,130	16,131
支払承諾	40,644	42,497
負債の部合計	6,727,738	6,657,542

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	198,520	206,991
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	158,366	166,838
別途積立金	141,604	154,604
繰越利益剰余金	16,762	12,234
自己株式	△2,191	△1,925
株主資本合計	281,537	290,275
その他有価証券評価差額金	25,796	26,344
繰延ヘッジ損益	△1,874	△1,583
土地再評価差額金	26,132	26,131
評価・換算差額等合計	50,054	50,893
新株予約権	241	232
純資産の部合計	331,834	341,401
負債及び純資産の部合計	7,059,572	6,998,943

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	64,199	71,930
資金運用収益	43,312	42,907
(うち貸出金利息)	34,267	33,153
(うち有価証券利息配当金)	8,711	9,432
信託報酬	51	45
役務取引等収益	11,724	12,036
特定取引収益	253	189
その他業務収益	7,601	12,336
その他経常収益	1,255	4,414
経常費用	52,011	55,679
資金調達費用	5,469	5,118
(うち預金利息)	2,483	2,231
役務取引等費用	4,126	4,032
その他業務費用	1,400	13,985
営業経費	28,723	27,967
その他経常費用	12,291	4,575
経常利益	12,188	16,250
特別利益	—	0
特別損失	88	54
税引前中間純利益	12,100	16,196
法人税、住民税及び事業税	4,506	3,146
法人税等調整額	64	2,697
法人税等合計	4,571	5,844
中間純利益	7,528	10,352

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,634	30,634
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,634	30,634
資本剰余金合計		
当期首残高	30,634	30,634
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,634	30,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,153	40,153
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	40,153	40,153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	131,604	141,604
当中間期変動額		
別途積立金の積立	10,000	13,000
当中間期変動額合計	10,000	13,000
当中間期末残高	141,604	154,604
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,546	16,762
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,546	△1,859
別途積立金の積立	△10,000	△13,000
中間純利益	7,528	10,352
自己株式の処分	△108	△20
当中間期変動額合計	△4,125	△4,528
当中間期末残高	9,421	12,234

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	185,303	198,520
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,546	△1,859
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	7,528	10,352
自己株式の処分	△108	△20
当中間期変動額合計	5,874	8,471
当中間期末残高	191,178	206,991
自己株式		
当期首残高	△2,776	△2,191
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	369	271
当中間期変動額合計	363	265
当中間期末残高	△2,412	△1,925
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	267,736	281,537
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,546	△1,859
中間純利益	7,528	10,352
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	260	250
当中間期変動額合計	6,237	8,737
当中間期末残高	273,973	290,275
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,558	25,796
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,036	548
当中間期変動額合計	△1,036	548
当中間期末残高	522	26,344
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2,001	△1,874
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	291
当中間期変動額合計	△19	291
当中間期末残高	△2,021	△1,583

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	26,152	26,132
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△0
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△0</b>
当中間期末残高	26,152	26,131
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	25,708	50,054
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,055	838
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△1,055</b>	<b>838</b>
当中間期末残高	24,652	50,893
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	202	241
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10	△9
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△10</b>	<b>△9</b>
当中間期末残高	191	232
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	293,646	331,834
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,546	△1,859
中間純利益	7,528	10,352
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	260	250
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,065	829
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>5,171</b>	<b>9,567</b>
当中間期末残高	298,818	341,401

## 平成25年度 第2四半期（中間）決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況
4. 平成25年度通期の業績と配当の予想

## 《平成25年度中間期の業績ハイライト》

- 平成25年度中間期における当地方の経済は、主力の自動車産業を中心に輸出や生産が上向いたほか、住宅投資や公共投資が堅調に推移するなど、景気は総じて持ち直しました。
- そうした中で、平成25年度中間期の損益は、減少傾向にあった資金利益を横ばいにとどめたことに加え、投資信託の販売好調を主因とした役務取引利益等の増加と経費の削減により、**コア業務純益が前年同期比9億円増益の196億円（前年同期比+5.0%）**となりました。また、事業再生や経営改善支援への積極的な取り組み等により与信費用が大幅に減少した結果、**経常利益は前年同期比41億円増益の163億円（前年同期比+33.3%）、中間純利益は前年同期比29億円増益の104億円（前年同期比+37.5%）**となり、中間期としては**5期連続の増益**となりました。
- 「中期計画2012～改革への挑戦～」の2年目である平成25年度中間期も、増収増益となり、**好調な業績で折り返すことができました。**

### 1. 損益の状況〔単体〕

（億円）

	平成25年度 中 間 期		
	前年同期比（増減率）	当初予想比 (5/10公表比)	
経 常 収 益	719	77 ( 12.0% )	94
資金利益	378	0	6
役務取引利益等	93	4	2
<b>コア業務粗利益</b>	471	4 ( 0.9% )	4
経 費	275	5	6
<b>コア業務純益</b>	196	9 ( 5.0% )	10
うち有価証券関係損益	14	0	14
うち与信費用	14	30	26
<b>経 常 利 益</b>	163	41 ( 33.3% )	28
<b>中 間 純 利 益</b>	104	29 ( 37.5% )	21

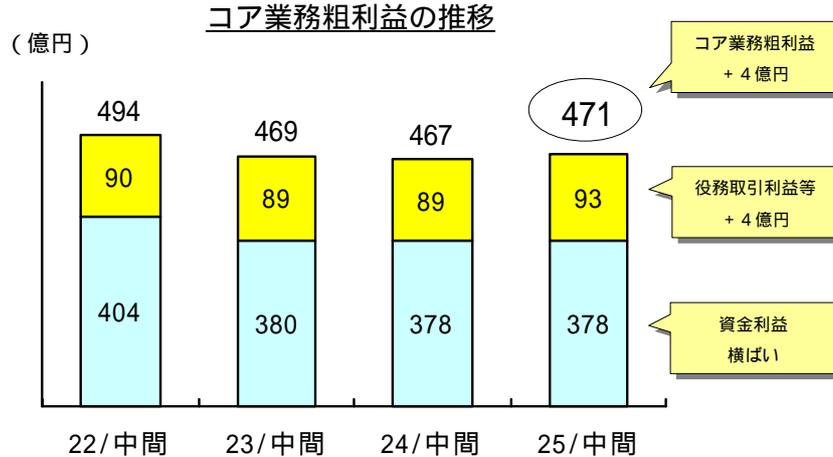
- （注）1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益  
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

#### 【参考】

連結中間純利益	105	28 ( 37.5% )	21
---------	-----	--------------	----

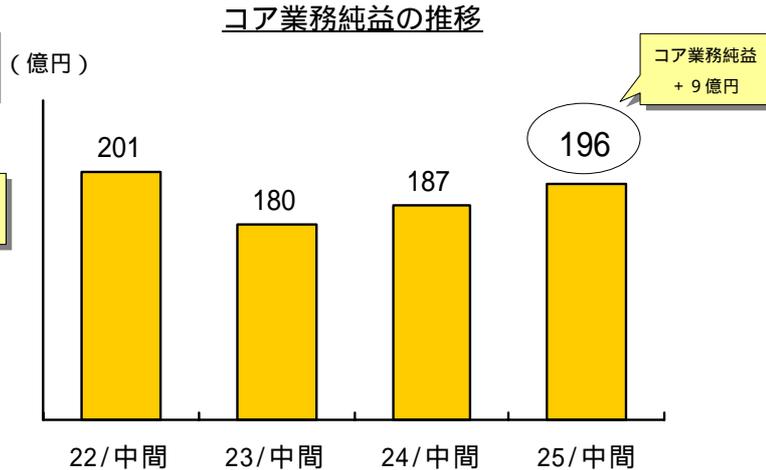
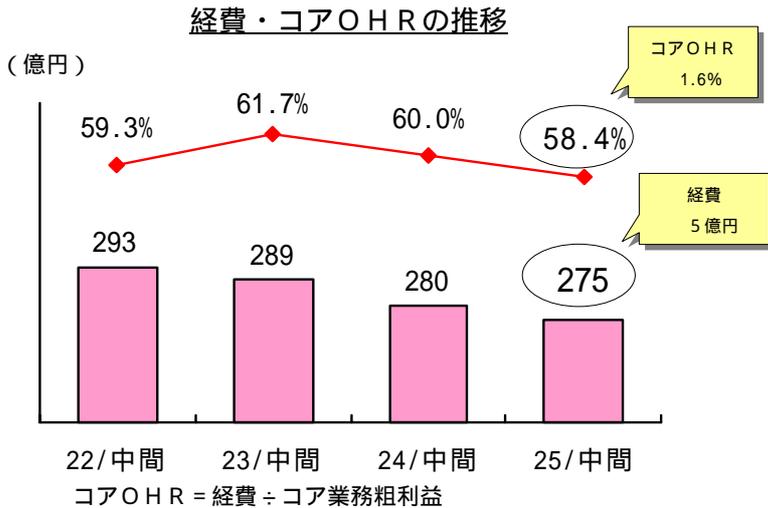
## (1) コア業務粗利益

減少傾向にあった資金利益を前年同期比横ばいの378億円にとどめたことに加え、投資信託の販売好調を主因に、役務取引利益等が前年同期比4億円増加の93億円となった結果、コア業務粗利益は前年同期比4億円増益の471億円となりました。



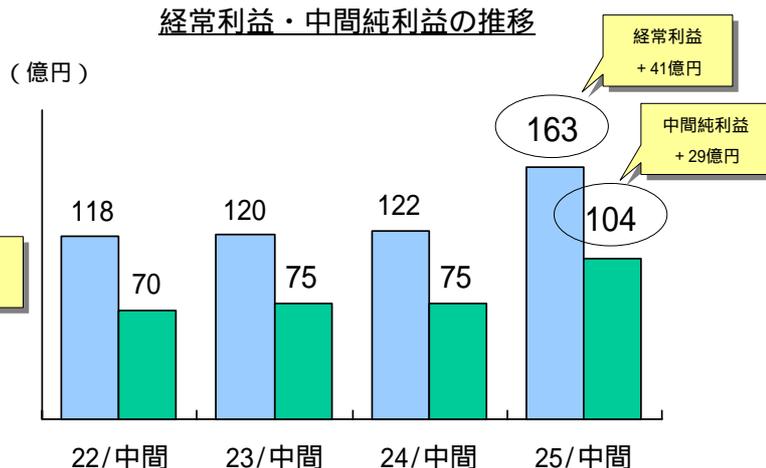
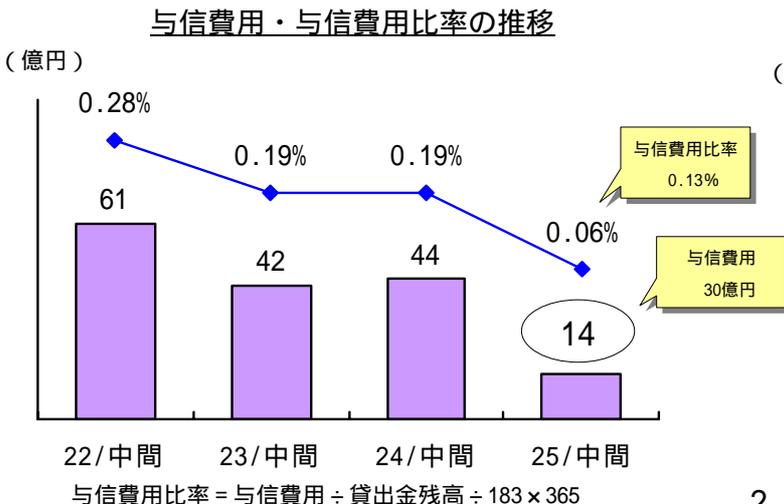
## (2) コア業務純益

全行を挙げて業務の合理化・効率化に取り組んだ結果、経費は前年同期比5億円減少し275億円となりました。この結果、コアOHRは前年同期比1.6ポイント改善し58.4%となりました。またコア業務粗利益から経費を控除したコア業務純益は前年同期比9億円増益の196億円となりました。



## (3) 経常利益・中間純利益

地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組み等により、与信費用は前年同期比30億円減少し14億円となりました。これらにより、経常利益は前年同期比41億円増益の163億円、中間純利益は前年同期比29億円増益の104億円となりました。



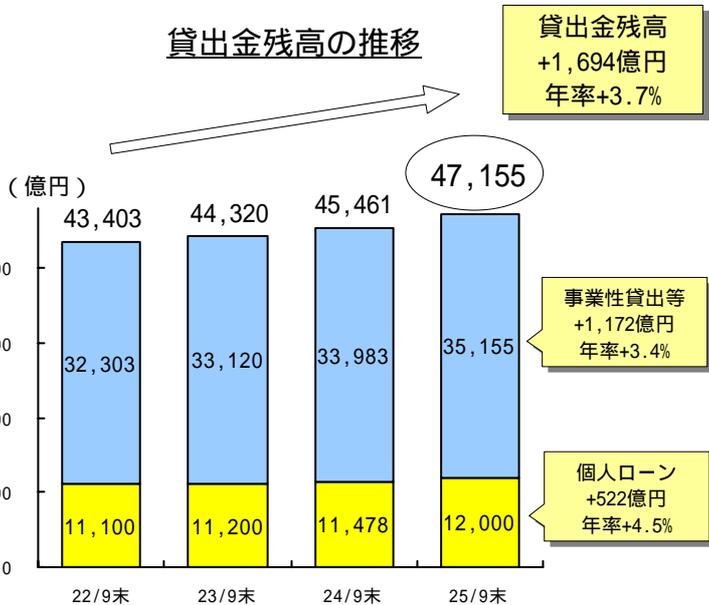
## 2. 営業の状況

### (1) 貸出金

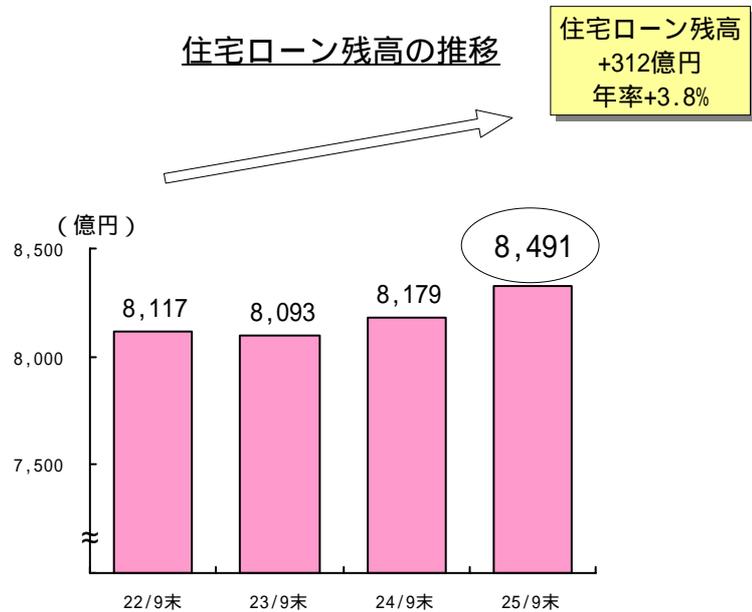
#### 貸出金残高は順調に増加

中小企業向け貸出への積極的な取り組みにより事業性貸出等が増加したこと及び個人ローンの増加により、**貸出金残高は前年同期比1,694億円（年率+3.7%）増加しました。**また、住宅ローンセンターの営業体制強化により、**住宅ローン残高は前年同期比312億円（年率+3.8%）増加しました。**

貸出金残高の推移



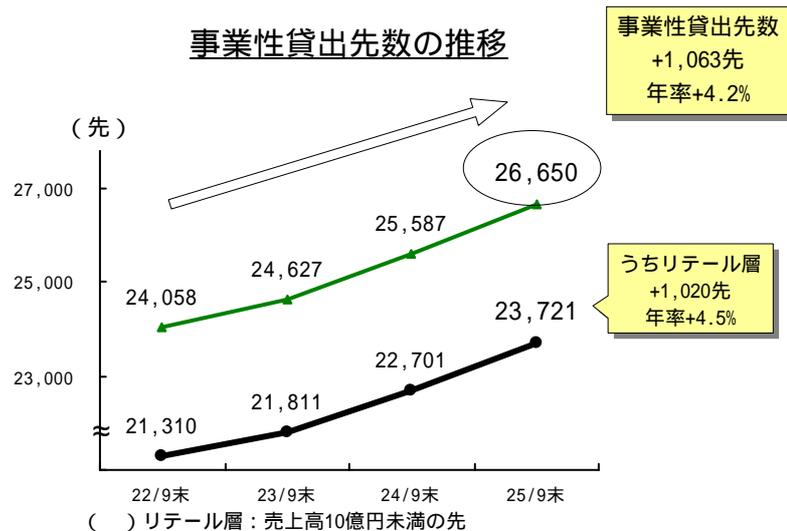
住宅ローン残高の推移



#### 事業性貸出先数は順調に増加

エリア推進体制によるきめ細かい営業を展開した結果、**事業性貸出先数は前年同期比1,063先増加、うちリテール層の事業性貸出先数は、前年同期比1,020先増加しました。**

事業性貸出先数の推移



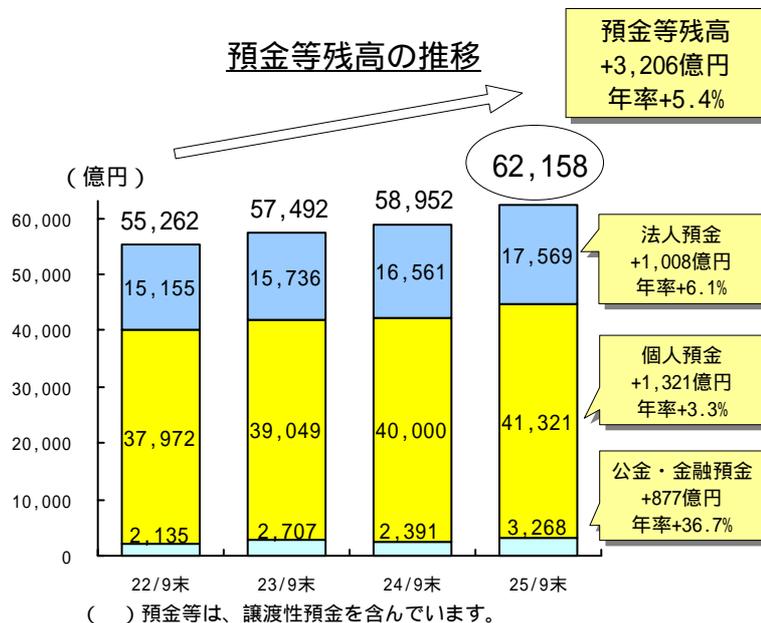
#### 新商品・キャンペーン等

- 「ひろぎん バリューローン予約型」の取扱開始（平成25年4月～）
- 「広島県子育てスマイルマンション 住宅ローン応援キャンペーン」の実施（平成25年5月～12月）
- 成長分野向け融資商品の拡充・創設（平成25年7月～）
  - ・環境・エネルギー向け融資商品「エコ・ハーモニー（環境省利子補給制度利用プラン）」
  - ・医療・介護向け融資商品「メディカルサポートローン」「介護福祉事業者向けローン」
- 「ひろぎん でんさいABL」の取扱開始（平成25年8月～）
- 「ひろぎん 中小企業経営力強化融資制度（おまとめプラン）」の取扱開始（平成25年9月～）

## (2) 預金等

預金等残高は順調に増加

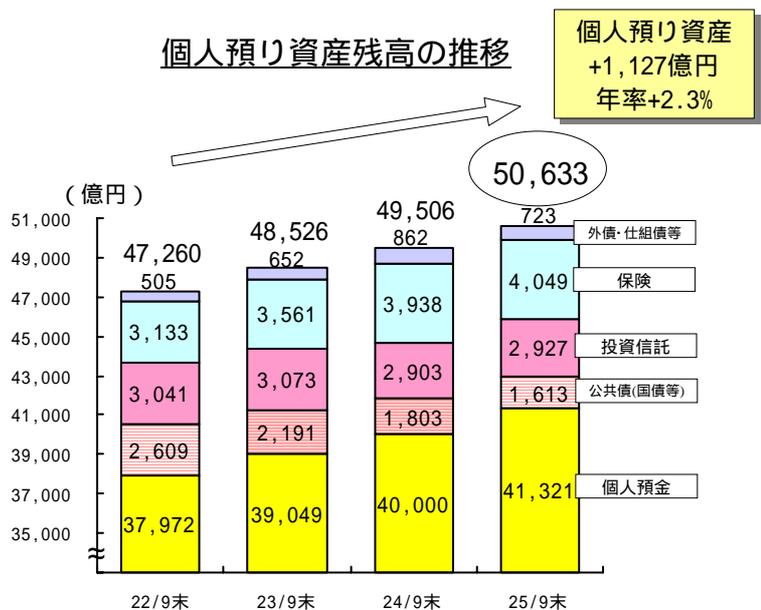
地域密着型の営業の展開及び店頭営業力の強化により、法人預金と個人預金がともに増加し、**預金等残高は前年同期比3,206億円（年率+5.4%）増加しました。**



## (3) 個人預り資産

個人預り資産残高は順調に増加

お客様のニーズに合わせた営業を展開した結果、**個人預り資産残高は前年同期比1,127億円増加しました。**



### 新商品・キャンペーン等

- 「【ひろぎんネット支店】お取引感謝キャンペーン」の実施（平成25年6月～9月）
- 「ひろぎん 教育資金贈与預金（愛称：まごころ）」の取扱開始（平成25年6月～）
- 「ひろぎん 保険相談キャンペーン」の実施（平成25年8月～9月）
- 「ひろぎん 135周年記念 ますますお付き合いキャンペーン」の実施（平成25年8月～10月）
- 「ひろぎん 少額投資非課税制度（愛称：NISA）口座開設お申込キャンペーン」の実施（平成25年5月～8月、9月～10月）
- 「ひろぎん カーブ 祝クライマックスシリーズ進出定期預金キャンペーン」の実施（平成25年10月）

## (4) CSR (企業の社会的責任) への取り組み

本業を通じ地域経済の発展に貢献することに加え、社会貢献・環境保全といったあらゆるCSRへも積極的に取り組む

### 1. 社会貢献活動

- 「キッズ・マネースクール」、「職場体験学習」、「ライフプランセミナー」等、各年代層に応じた金融教育支援の実施 (平成25年6月～9月)
- 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行 スポンサー・ゲーム」の開催 (平成25年6月・8月)
- 「(福山市)見守り支援員」の養成 (平成25年8月～)
- 公益財団法人ひろしま美術館 (昭和53年に広島銀行100周年記念事業として設立) が開館35周年を迎える (平成25年11月)

### 2. 環境保全活動

- 「散乱ゴミ追放キャンペーン～ごみゼロ・クリーンウォーク」への参加 (平成25年6月)
- “森林を守る”活動『第4回「ひろぎんの里山」植樹』の実施 (平成25年9月)



広島東洋カープスponsoredゲーム



ひろしま美術館



第4回「ひろぎんの里山」植樹

## (5) 新サービス、セミナー等

「地域の銀行」として、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、新サービスの提供や各種セミナー等を開催

### 1. 新サービス等

- インターネットバンキング (スマートフォン版) での定期預金の取扱開始 (平成25年5月～)
- 「広島県パッケージ型創業支援業務」の受託による創業・ベンチャー支援業務の拡充 (平成25年6月～)
- 「ひろぎん ビジネスWebサービス」の全面リニューアル (平成25年8月～)

### 2. セミナー等

- 『病院・介護施設における大規模災害対策セミナー』の開催 (平成25年6月)
- 海外ビジネスセミナー「インドネシア、フィリピン進出、海外進出企業における税制課題について」の開催 (平成25年7月)
- 海外ビジネスセミナー「為替相場の見通しについて」の開催 (平成25年8月)
- 上海 (中国) での「日中ものづくり商談会@上海2013」の開催 (平成25年9月)

### 3. 店舗等

休日営業店舗の拡大及び休日営業日・平日延長時間帯の取扱業務拡大

- ・ 広島駅北口支店（平成25年5月～）
- ・ 福山北支店（平成25年6月～）

店舗内へのWi-Fi（公衆無線LAN）スポットの設置（平成25年5月～順次）

東京支店の移転（平成25年7月）

シンガポール駐在員事務所の開設（平成25年7月）

- ・ 最新かつ有意義な情報提供の強化
- ・ シンガポール及びその周辺国における現地サポートを機動的に行える体制の構築
- ・ バンコック駐在員事務所と連携を図り東南アジア（ASEAN）全域をカバー



東京支店の移転オープン



シンガポール駐在員事務所開設

### 4. 下期以降の取組

大州支店の建替え（平成25年10月）

- ・ ロビー・ATMコーナーを約2倍に拡張
- ・ 全自動貸金庫の設置（157マス）
- ・ 応接室・相談ブースの設置

岡山西支店の新設（平成26年5月予定）

- ・ 23年ぶりの広島県外への新規出店
- ・ 全自動貸金庫の設置（158マス）
- ・ 応接室・相談ブースの設置



大州支店の新店舗外観



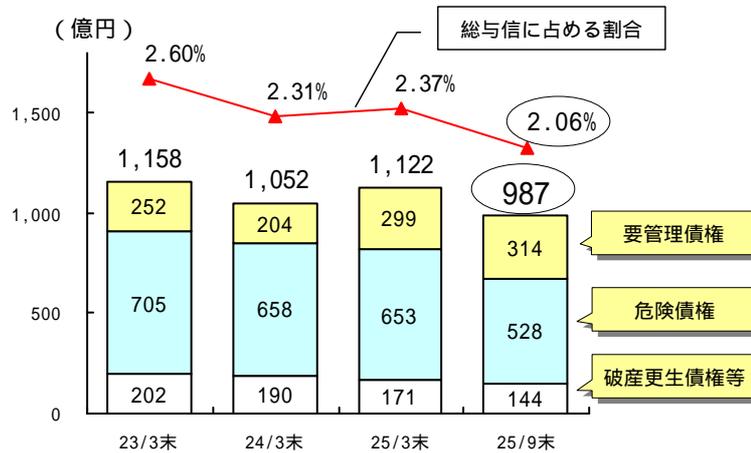
岡山西支店の外観イメージ図

#### (1) 金融再生法開示債権額

お取引先の経営改善支援への積極的な取り組み等により大幅に減少

お取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組み等により、金融再生法開示債権額は平成25年3月末比135億円減少し987億円、総与信に占める割合は平成25年3月末比0.31ポイント改善し2.06%とさらに良好な水準となりました。

開示債権額と総与信に占める割合（不良債権比率）の推移



( ) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

#### 【参考】保全の内訳

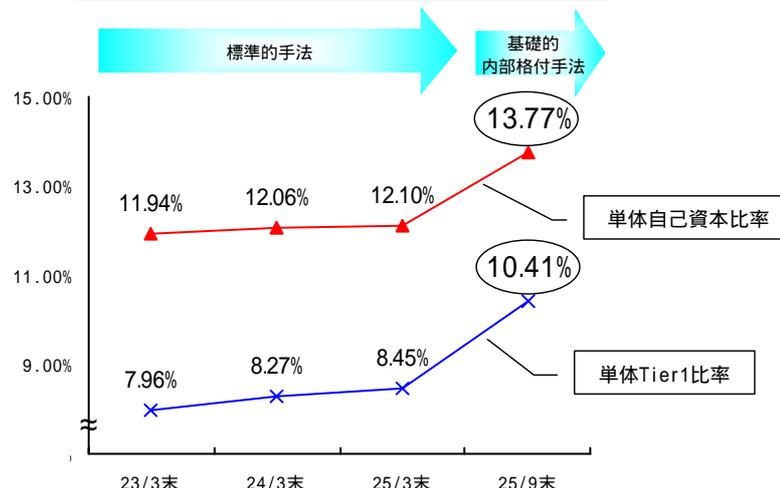
	開示債権額	担保等による保全部分	対象債権に対する引当金	引当率 ÷ ( - )	開示債権額に対するカバー率 ( + ) ÷	25年3月末比
要管理債権	314	137	54	30.8%	61.1%	1.9%
危険債権	528	304	142	63.4%	84.5%	0.1%
破産更生債権等	144	141	4	100.0%	100.0%	-
合計	987	582	200	49.5%	79.3%	1.9%

#### (2) 自己資本比率

自己資本比率は十分な水準

平成25年9月末の単体自己資本比率は、内部留保の蓄積や信用リスク計測手法を変更したこともあり13.77%となりました。単体Tier1比率も10.41%と引き続き十分な水準を確保しており、資本の質は着実に改善しています。

単体自己資本比率と単体Tier1比率の推移



( ) 平成25年3月末以前については標準的手法、平成25年9月末は基礎的内部格付手法により算出しております。

## 4. 平成25年度通期の業績と配当の予想

### (1) 業績予想

当初の通期業績予想を上回る見込み

平成25年度通期の業績予想につきましては、経費と与信費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、**経常利益は当初予想比32億円増益の320億円（前年比+23億円）、当期純利益は当初予想比25億円増益の201億円（前年比+34億円）に上方修正いたします。**

#### 【単体業績予想】

(億円)

			平成25年度 通期予想	前年比	当初予想比
	上期	下期			
経常収益	719	642	1,361	44	102
資金利益	378	368	746	14	1
役務取引利益等	93	96	189	10	1
コア業務粗利益	471	464	935	4	0
経費	275	279	554	4	6
コア業務純益	196	185	381	8	6
うち 有価証券関係損益	14	0	14	59	14
うち 与信費用	14	35	49	34	31
経常利益	163	157	320	23	32
当期純利益	104	97	201	34	25

- (注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益  
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

#### 【連結業績予想】

(億円)

			平成25年度 通期予想	前年比	当初予想比
	上期	下期			
経常収益	724	646	1,370	46	102
経常利益	169	163	332	10	32
当期純利益	105	99	204	30	25

### (2) 配当予想

配当予想は年間7.0円（当初予想比+1.0円）に上方修正

平成26年3月期通期の連結当期純利益は、5期連続の増益となる204億円を見込んでおります。平成26年3月期通期の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、**中間配当は当初予想比0.5円増配の3.5円とし、期末配当は当初予想比0.5円増配の3.5円（年間7.0円）を予定しております。**

#### 《配当目安テーブル》

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結 配当性向
	安定配当	業績 連動配当	+	
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上

平成25年度 第2四半期（中間）決算付属資料

 広島銀行

## 【 目 次 】

## 平成25年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. R O E	単	.....	5
7. 税効果会計関係	単	.....	5
8. 有価証券関係	連	.....	6

## 貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
（1）貸出金残高の地域別内訳	単	.....	7
（2）個人ローン	単	.....	7
（3）地元向け個人ローンの地域別内訳	単	.....	7
（4）中小企業等貸出	単	.....	8
（5）地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	.....	8
（6）地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	.....	8
2. リスク管理債権の状況	単・連	.....	9
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	9
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	.....	10
5. 金融再生法開示債権	単	.....	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	10
7. 国別貸出状況等	単	.....	12
8. 業種別貸出状況等			
（1）業種別貸出金	単	.....	12
（2）地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	.....	12
（3）業種別リスク管理債権	単	.....	13

## 預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	.....	14
2. 個人預り資産の状況			
（1）個人預り資産残高	単	.....	14
（2）地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	.....	15

平成25年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況【単体】

（百万円）

		25年度中間期		24年度中間期
			24年度中間期比（増減率）	
業 務 粗 利 益	1	44,379	7,568 ( 14.6%)	51,947
（うちコア業務粗利益）	2	(47,132)	(424) (0.9%)	(46,708)
国 内 業 務 粗 利 益	3	44,198	3,413 ( 7.2%)	47,611
（うちコア業務粗利益）	4	(42,357)	( 530)	(42,887)
資 金 利 益	5	34,263	949	35,212
役 務 取 引 等 利 益	6	7,860	421	7,439
特 定 取 引 利 益	7	71	4	75
そ の 他 業 務 利 益	8	2,002	2,881	4,883
（うち国債等債券関係損益）	9	(1,840)	( 2,883)	(4,723)
国 際 業 務 粗 利 益	10	181	4,155 ( 95.8%)	4,336
（うちコア業務粗利益）	11	(4,774)	(953)	(3,821)
資 金 利 益	12	3,525	895	2,630
役 務 取 引 等 利 益	13	188	21	209
特 定 取 引 利 益	14	118	59	177
そ の 他 業 務 利 益	15	3,650	4,968	1,318
（うち国債等債券関係損益）	16	( 4,593)	( 5,108)	(515)
経 費（除く臨時処理分）	17	27,502	506 ( 1.8%)	28,008
人 件 費	18	14,379	428	14,807
物 件 費	19	11,828	164	11,992
税 金	20	1,295	88	1,207
実 質 業 務 純 益	21	16,876	7,063 ( 29.5%)	23,939
（コア業務純益）	22	(19,629)	(929) (5.0%)	(18,700)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	1,215	1,215
業 務 純 益	24	16,876	8,279 ( 32.9%)	25,155
うち国債等債券関係損益	25	2,752	7,991	5,239
国債等債券売却益	26	11,232	4,593	6,639
国債等債券売却損	27	13,985	12,799	1,186
国債等債券償却	28	-	213	213
臨 時 損 益	29	625	12,342	12,967
株 式 等 関 係 損 益	30	1,357	8,022	6,665
株 式 等 売 却 益	31	1,850	1,284	566
株 式 等 売 却 損	32	491	3,017	3,508
株 式 等 償 却	33	0	3,724	3,724
（有価証券関係損益 25+30）	34	( 1,395)	(31)	( 1,426)
不 良 債 権 処 理 額	35	1,370	4,230	5,600
貸 出 金 償 却	36	2,518	178	2,340
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	3,198	3,198
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	913	839	74
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	2,048	2,048	-
償 却 債 権 取 立 益	40	13	1	12
（与信費用 23+35）	41	(1,370)	( 3,015) ( 68.8%)	(4,385)
そ の 他 臨 時 損 益	42	612	88	700
経 常 利 益	43	16,250	4,062 (33.3%)	12,188
特 別 損 益	44	54	34	88
うち固定資産関係損益	45	54	34	88
固 定 資 産 処 分 益	46	0	0	-
固 定 資 産 処 分 損	47	51	29	22
減 損 損 失	48	3	62	65
税 引 前 中 間 純 利 益	49	16,196	4,096	12,100
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	3,146	1,360	4,506
法 人 税 等 調 整 額	51	2,697	2,633	64
法 人 税 等 合 計	52	5,844	1,273	4,571
中 間 純 利 益	53	10,352	2,824 (37.5%)	7,528

（注）1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益  
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

**【連結】**

(百万円)

		25年度中間期		24年度中間期
			24年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	44,959	7,678 ( 14.6%)	52,637
資 金 利 益	2	38,109	153	38,262
役 務 取 引 等 利 益	3	8,309	390	7,919
特 定 取 引 利 益	4	189	64	253
そ の 他 業 務 利 益	5	1,648	7,849	6,201
営 業 経 費	6	28,132	680 ( 2.4%)	28,812
与 信 費 用	7	1,386	3,010	4,396
貸 出 金 償 却	8	2,518	178	2,340
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	3,206	3,206
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	1,215	1,215
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	921	844	77
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	2,039	2,039	-
償 却 債 権 取 立 益	13	13	1	12
株 式 等 関 係 損 益	14	1,357	8,022	6,665
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	495	399	96
そ の 他	16	373	386	13
経 常 利 益	17	16,920	4,047 (31.4%)	12,873
特 別 損 益	18	54	34	88
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	16,865	4,081	12,784
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,174	1,408	4,582
法 人 税 等 調 整 額	21	2,666	2,613	53
法 人 税 等 合 計	22	5,840	1,205	4,635
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23	11,025	2,877	8,148
少 数 株 主 利 益	24	478	-	478
中 間 純 利 益	25	10,547	2,877 (37.5%)	7,670

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	20,048	744	19,304

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	5	-	5

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年度中間期	24年度中間期	
		24年度中間期比	24年度中間期
(1) コア業務純益	19,629	929	18,700
職員一人当たり(千円)	6,452	353	6,099
(2) 実質業務純益	16,876	7,063	23,939
職員一人当たり(千円)	5,547	2,261	7,808
(3) 業務純益	16,876	8,279	25,155
職員一人当たり(千円)	5,547	2,657	8,204

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	25年度中間期	24年度中間期	
		24年度中間期比	24年度中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.21	0.07	1.28
貸出金利回	1.42	0.11	1.53
有価証券利回	0.87	0.03	0.84
(2) 資金調達原価(B)	0.97	0.07	1.04
預金等利回	0.07	0.01	0.08
(3) 預貸金利鞘	0.47	0.05	0.52
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	-	0.24

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年度中間期	24年度中間期	
		24年度中間期比	24年度中間期
国債等債券関係損益	2,752	7,991	5,239
売却益	11,232	4,593	6,639
売却損	13,985	12,799	1,186
償却	-	213	213

(百万円)

	25年度中間期	24年度中間期	
		24年度中間期比	24年度中間期
株式等関係損益	1,357	8,022	6,665
売却益	1,850	1,284	566
売却損	491	3,017	3,508
償却	0	3,724	3,724

## 5. 自己資本比率（国内基準）

- ・当行は、平成25年9月末より、自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
- ・<参考（旧基準：標準的手法）>では劣後ローン70億円の返済等により自己資本比率は低下しておりますが、基本的項目（Tier 1）比率は上昇しており、資本の質は着実に改善しております。

### 【単体】

（新基準：基礎的内部格付手法） （億円）

	25年9月末
(1) 自己資本比率	13.77%
うち基本的項目（Tier 1）比率	10.41%
(2) 基本的項目（Tier 1）	3,172
(3) 補完的項目（Tier 2）	1,040
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	190
（ロ）うち劣後ローン（債券）残高	850
(4) 控除項目	17
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,195
(6) リスクアセット	30,454

<参考（旧基準：標準的手法）>

（億円）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末
		25年3月末比	25年3月末	
(1) 自己資本比率	12.03%	0.07%	12.10%	
うち基本的項目（Tier 1）比率	8.60%	0.15%	8.45%	
(2) 基本的項目（Tier 1）	3,183	84	3,099	
(3) 補完的項目（Tier 2）	1,271	68	1,339	
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190	
（ロ）うち劣後ローン（債券）残高	850	70	920	
(4) 控除項目	3	3	-	
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-	
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,451	13	4,438	
(6) リスクアセット	36,992	327	36,665	

### 【連結】

（新基準：基礎的内部格付手法） （億円）

	25年9月末
(1) 自己資本比率	13.73%
うち基本的項目（Tier 1）比率	10.69%
(2) 基本的項目（Tier 1）	3,218
(3) 補完的項目（Tier 2）	1,040
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	190
（ロ）うち劣後ローン（債券）残高	850
(4) 控除項目	124
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	106
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,134
(6) リスクアセット	30,090

< 参考 (旧基準 : 標準的手法) >

( 億円 )

	25年9月末	25年3月末比	25年3月末
	(1) 自己資本比率	11.86%	0.08%
うち基本的項目 (Tier 1) 比率	8.72%	0.15%	8.57%
(2) 基本的項目 (Tier 1)	3,229	87	3,142
(3) 補完的項目 (Tier 2)	1,271	68	1,339
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	850	70	920
(4) 控除項目	110	8	102
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	106	4	102
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,389	10	4,379
(6) リスクアセット	36,991	336	36,655

## 6. ROE【単体】

	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
	(1) コア業務純益ベ－ス	11.63%	0.96%
(2) 実質業務純益ベ－ス	10.00%	6.12%	16.12%
(3) 業務純益ベ－ス	10.00%	6.94%	16.94%
(4) 中間純利益ベ－ス	6.13%	1.06%	5.07%

(注) ROE算出式 =  $\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)}}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)〕 / 2} \div 183 \times 365$

## 7. 税効果会計関係

【単体】

25年9月末	25年3月末
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 23,671百万円	貸倒引当金 25,813百万円
減価償却 924百万円	有価証券評価損 1,035百万円
有価証券評価損 886百万円	減価償却 933百万円
その他 5,715百万円	その他 6,378百万円
繰延税金資産小計 31,198百万円	繰延税金資産小計 34,160百万円
評価性引当額 2,158百万円	評価性引当額 2,229百万円
繰延税金資産合計 29,040百万円	繰延税金資産合計 31,931百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 3,727百万円	退職給付引当金 3,573百万円
退職給付信託設定益・解除益 1,057百万円	退職給付信託設定益・解除益 1,098百万円
その他有価証券評価差額金 13,257百万円	その他有価証券評価差額金 13,089百万円
繰延税金負債合計 18,042百万円	繰延税金負債合計 17,761百万円
繰延税金資産の純額 10,998百万円	繰延税金資産の純額 14,169百万円

## 8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	25年9月末			
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	69,999	40,931	29,067
	債券	1,111,738	1,099,920	11,817
	国債	842,785	836,823	5,962
	地方債	132,445	128,967	3,478
	社債	136,507	134,129	2,377
	その他	223,123	215,613	7,509
	小計	1,404,861	1,356,466	48,395
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	22,746	25,107	2,361
	債券	181,941	183,185	1,244
	国債	158,772	159,816	1,044
	地方債	7,178	7,195	17
	社債	15,990	16,172	182
	その他	103,994	107,627	3,633
	小計	308,681	315,920	7,239
合計		1,713,542	1,672,386	41,156

(百万円)

	25年3月末			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	51,582	31,838	19,744
	債券	1,363,613	1,342,944	20,669
	国債	1,057,108	1,044,683	12,425
	地方債	154,908	149,683	5,225
	社債	151,596	148,577	3,018
	その他	253,223	239,491	13,732
	小計	1,668,419	1,614,273	54,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36,186	43,320	7,133
	債券	214,936	215,473	537
	国債	199,718	199,787	69
	地方債			
	社債	15,218	15,686	467
	その他	133,079	139,253	6,174
小計	384,201	398,047	13,845	
合計		2,052,621	2,012,321	40,300

# 貸出金等の状況

## 1. 貸出金の状況

### (1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
広 島 県	32,654	1,127	31,527
岡 山 県	2,510	110	2,400
山 口 県	1,496	5	1,491
愛 媛 県	3,514	397	3,117
そ の 他 の 地 域	6,657	192	6,465
合 計	46,831	1,831	45,000

(億円)

(未 残)	25年9月末		25年3月末
		25年3月末比	
広 島 県	32,836	397	32,439
岡 山 県	2,523	36	2,487
山 口 県	1,473	14	1,487
愛 媛 県	3,564	161	3,403
そ の 他 の 地 域	6,759	124	6,635
合 計	47,155	704	46,451

### (2) 個人ローン【単体】

(億円)

	25年9月末		25年3月末
		25年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	12,000	252	11,748
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,491	163	8,328
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,509	89	3,420

### (3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	25年9月末		25年3月末
		25年3月末比	
広 島 県	10,135	197	9,938
岡 山 県	1,005	23	982
山 口 県	564	18	546
愛 媛 県	225	11	214

**(4) 中小企業等貸出【単体】**

(億円)

	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
中小企業等貸出残高	31,492	177	31,315
中小企業等貸出比率	66.8%	0.6%	67.4%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

**(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】**

(億円)

	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
広島県	22,977	51	22,926
岡山県	2,122	18	2,140
山口県	1,330	1	1,331
愛媛県	3,148	154	2,994

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

**(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】**

(億円)

	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
広島県	2,276	71	2,347
岡山県	168	10	178
山口県	113	3	116
愛媛県	79	-	79

## 2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

### 【単体】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末
			25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,103	418	2,521
	延滞債権	63,030	14,276	77,306
	3ヵ月以上延滞債権	2,804	542	3,346
	貸出条件緩和債権	28,585	2,059	26,526
	合計	96,523	13,179	109,702

### 【連結】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末
			25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,103	418	2,521
	延滞債権	63,030	14,276	77,306
	3ヵ月以上延滞債権	2,804	542	3,346
	貸出条件緩和債権	28,585	2,059	26,526
	合計	96,523	13,179	109,702

## 3. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸倒引当金		38,213	7,629	45,842
	一般貸倒引当金	23,439	778	24,217
	個別貸倒引当金	14,773	6,851	21,624
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

### 【連結】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸倒引当金		38,303	7,625	45,928
	一般貸倒引当金	23,439	778	24,217
	個別貸倒引当金	14,863	6,847	21,710
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

#### 4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

(%)

	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
部分直接償却前	54.1	0.4	53.7
部分直接償却後	39.5	2.2	41.7

【連結】

(%)

	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
部分直接償却前	54.1	0.4	53.7
部分直接償却後	39.5	2.2	41.7

#### 5. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,436	2,638	17,074
危険債権	52,845	12,431	65,276
要管理債権	31,389	1,516	29,873
合計 (A)	98,672	13,552	112,224

#### 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
カバー額 (B)	78,244	12,902	91,146
貸倒引当金 (C)	20,049	6,764	26,813
担保保証等による保全部分	58,194	6,138	64,332
特定債務者引当金	-	-	-
開示額に対するカバー率 (B) / (A)	79.3%	1.9%	81.2%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	84.3%	0.8%	85.1%
担保保証等による保全のない部分 (D)	40,477	7,415	47,892
引当率 (C) / (D)	49.5%	6.5%	56.0%
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.06%	0.31%	2.37%

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権				
債務者区分	非分類	分類	分類	分類	98,672百万円	カバー率	引当率	96,523百万円				
破綻先 2,123	432	1,691	(106)	(-)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 14,436	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 2,103	(貸出金以外) 20			
実質破綻先 12,312	1,267	11,044	(265)	(-)				危険債権 52,845	84.5%	63.4%	延滞債権 (貸出金) 63,030	(貸出金以外) 2,128
破綻懸念先 52,845	32,872	11,767	(14,238)	(-)	要管理債権 31,389	61.1%	30.8%				貸出条件 緩和債権 28,585	3ヵ月以上 延滞債権 2,804
要管理先 36,161	2,746	33,415						正常債権 4,698,713			合計 98,672	
要注意先 387,387	87,462	299,924			合計 4,797,385							
正常先 4,342,715	4,342,715											
合計 4,797,385	4,464,751	324,428	8,205									

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における ( ) 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方 (平成25年9月期)
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額 (担保等で保全されていない部分) に対し、今後3年間の 予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もること ができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については 上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

## 7. 国別貸出状況等

### (1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

### (2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

## 8. 業種別貸出状況等

### (1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	25年9月末	25年3月末比	25年3月末
		4,715,546	70,383
製造業	770,353	3,044	773,397
農業・林業	3,101	133	2,968
漁業	657	39	618
鉱業・採石業・砂利採取業	378	13	391
建設業	136,624	8,124	144,748
電気・ガス・熱供給・水道業	85,872	11,917	73,955
情報通信業	38,595	950	39,545
運輸業・郵便業	212,662	7,592	205,070
卸売業・小売業	484,772	7,266	492,038
金融業・保険業	294,475	10,569	283,906
不動産業・物品賃貸業	674,149	15	674,134
各種サービス業	325,728	10,539	336,267
地方公共団体	414,142	26,414	387,728
その他	1,274,025	43,637	1,230,388

### (2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合計	32,836	2,523	1,473	3,564
製造業	4,400	392	227	438
農業・林業	21	4	2	2
漁業	6	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	1	-
建設業	1,005	142	92	40
電気・ガス・熱供給・水道業	700	2	2	22
情報通信業	251	16	4	0
運輸業・郵便業	930	48	64	592
卸売業・小売業	3,478	373	220	238
金融業・保険業	2,004	32	0	12
不動産業・物品賃貸業	4,364	505	175	162
各種サービス業	2,324	242	162	139
地方公共団体	3,971	95	30	-
その他	9,379	672	494	1,919

## (3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年9月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	96,523	13,179
製造業	24,659	2,363	27,022
農業・林業	134	15	119
漁業	27	6	33
鉱業・採石業・砂利採取業	111	27	138
建設業	12,338	2,305	14,643
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	387	43	430
運輸業・郵便業	4,002	466	4,468
卸売業・小売業	10,354	604	10,958
金融業・保険業	267	11	278
不動産業・物品賃貸業	14,442	3,207	17,649
各種サービス業	10,199	5,669	15,868
地方公共団体	-	-	-
その他	19,597	1,508	18,089

# 預金等及び個人預り資産の状況

## 1. 預金等の状況

### ○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
	広 島 県	53,769	2,470
岡 山 県	2,754	18	2,736
山 口 県	1,864	28	1,836
愛 媛 県	1,679	34	1,645
そ の 他 の 地 域	1,793	254	1,539
合 計	61,859	2,804	59,055

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	25年9月末	25年3月末比	25年3月末
	広 島 県	54,181	725
岡 山 県	2,782	4	2,778
山 口 県	1,852	23	1,829
愛 媛 県	1,664	64	1,600
そ の 他 の 地 域	1,679	7	1,672
合 計	62,158	823	61,335

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

## 2. 個人預り資産の状況

### (1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	25年9月末	25年3月末比	25年3月末
	個 人 預 り 資 産 残 高	50,633	612
個 人 預 金	41,321	744	40,577
公 共 債 ( 国 債 等 )	1,613	96	1,709
投 資 信 託	2,927	81	2,846
保 険	4,049	20	4,029
外 債 ・ 仕 組 債 等	723	137	860

**(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】**

(億円)

【広島県】	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
個人預り資産残高	45,421	638	44,783
個人預金	37,091	737	36,354
公共債(国債等)	1,416	77	1,493
投資信託	2,621	85	2,536
保険	3,655	16	3,639
外債・仕組債等	638	123	761

(億円)

【岡山県】	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
個人預り資産残高	2,253	4	2,249
個人預金	1,833	14	1,819
公共債(国債等)	72	7	79
投資信託	144	1	145
保険	171	2	169
外債・仕組債等	33	4	37

(億円)

【山口県】	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
個人預り資産残高	1,666	9	1,675
個人預金	1,340	3	1,337
公共債(国債等)	68	5	73
投資信託	98	3	101
保険	136	3	139
外債・仕組債等	24	1	25

(億円)

【愛媛県】	25年9月末	25年3月末	
		25年3月末比	
個人預り資産残高	842	13	855
個人預金	669	2	671
公共債(国債等)	39	5	44
投資信託	50	-	50
保険	72	3	69
外債・仕組債等	12	9	21